

# 令和元年度事業計画書

## 基本方針

昭和62年に設立され、平成24年に公益財団法人に移行した当協会は、本県における地域の国際化を推進する中核機関として、豊かで活力のある社会の創造に寄与することを目的として、国際交流、国際協力、多文化共生の各種事業を社会情勢の変化に応じて展開してきた。

本県の在留外国人数は、近年は毎年過去最高を更新し続け、一昨年初めて2万人を超えたところであるが、今年4月の「改正出入国管理法」の施行により、新たな外国人材の受け入れが始まり、その増加傾向は今後も続くことが見込まれている。それに伴い、多様な文化背景を持った人たちとの共生の地域づくりのための取り組みがこれまで以上に求められることから、本年度も、社会のニーズに的確に対応した、広域のかつ先進的な事業を実施することとする。

具体的には、外国人が保健・医療サービスを受ける際に通訳支援をする「保健・医療通訳サポーター」について、地域人材の拡充・既登録者のスキルアップ・自治体保健福祉窓口による利用促進を目指した複合的な事業を(一財)自治体国際化協会の「多文化共生のまちづくり促進事業」助成金を活用して実施し、保健・医療環境の向上に貢献することとする。

また、多言語による相談体制の全国的な整備を目指した国の方針を受け、県からの受託事業として実施している「みやぎ外国人相談センター」について、ICT(情報通信技術)の導入を視野に入れつつ、三者通話電話(トリオフォン)の一層の活用を進め、相談対応の機能強化を目指す。

外国人を受け入れる側として多言語対応力を高めると同時に、外国人の自立と社会参画を後押しするための日本語学習環境の整備も求められるため、技能実習生の増加に伴う新規教室の開設等、新たな動きを見せつつある市町村日本語教室の支援も積極的に行うこととする。

現在、外国人材の受け入れ拡大のための新たな枠組みが次々に構築され、過渡期とも言える状況の中で、外国人の増加は確実であるが、本県における社会の多文化化の具体的な予想図を描くのは難しい。このような不透明な状況において、地域の実態と当協会に求められることの変化を丁寧に見極め、多様性が豊かさや活力につながる社会の形成に貢献するよう実績を重ねることに務めることとする。

# 事業計画

## I 国際交流・国際協力事業

### 1 国際交流に関する啓発及び普及事業

#### (1) 機関紙編集発行业

県内で活躍する多文化人材、国際団体の活動、当協会事業の紹介等の記事を掲載し、本県の多文化共生推進に関する情報を発信する機関紙「みやぎの国際情報誌 倶楽部M I A」を発行する。

発行回数 年6回 発行部数 3,200部

#### (2) 協会活動広報事業

・事業への理解を深めてもらうため、協会概要を発行する。

発行部数 200部

・当協会事業についてより興味・関心を持ってもらうため、ホームページ、Facebook、ブログ、E-mailによる情報発信をする。

#### (3) 国際理解教育支援事業

次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を支援するため、教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また、登録している外国人講師相互の異文化理解を図りながら、プレゼンテーションスキルの向上を目指す懇話会を開催する。

本県の国際化の現状を理解してもらうことにより、将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として、学生インターン、職場体験の受け入れを行う。

### 2 連絡調整事業

#### (1) 各種連絡会議の開催等

県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡提携の強化を図るため、連絡会議を開催する。特に、多文化共生推進に関わるテーマで開催するものについては、参集範囲が重なることもあるため宮城県との共催とし、より広範、かつ、効果的な情報発信に努める。

併せて全国レベルの情報交換共有及び職員の資質向上のための会議や研修会に参加する。

- ① 宮城県内市町村国際交流協会連絡会議
- ② 東北・北海道国際化協会連絡協議会
- ③ 地域国際化協会連絡協議会
- ④ 市町村との巡回懇談会 ※県と協働で実施
- ⑤ その他、他団体と連携した会議等

#### (2) ダイレクトリー編集発行

県内の国際活動に携わる団体等の情報を収集、提供するため、団体等の概要を掲載した「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY 2020」を公益財団法人仙台観光国際協会との協働により編集し、Web上で公開する。

### 3 交流活動事業

#### (1) 国際交流民間団体支援事業

県民参加の国際交流・協力・多文化共生活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援するとともに、公益財団法人未来の東北博覧会記念国際交流基金の運營業務支援を行う。

##### ① 国際交流団体の行催事の開催に対する協力

国際交流団体が実施する行催事に共催、後援等協力活動を行う。

##### ② 国際交流施設の整備と運営

図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民、外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供する。

##### ③ 万国旗の整備と無償貸出

地方公共団体、国際交流団体等に貸し出すための万国旗を整備する。

また、企業会員も無償貸し出しの対象とし、企業の国際活動に対する側面支援とする。

#### (2) 市町村国際交流支援事業(みやぎのふるさとふれあい事業)

県内市町村の伝統文化行事・年中行事等に本県在住の外国人等に参加してもらい、本県の伝統文化・生活文化を紹介するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施する。

対象市町村：5市町村程度

参加外国人：各10人程度

### 4 国際協力事業

#### (1) 国際協力普及啓発事業

国際協力に対する理解の裾野拡大をめざし、独立行政法人国際協力機構東北センターとの共催により市民向け国際協力セミナーを開催する。

#### (2) 宮城県海外研修員日本語研修事業 (宮城県委託事業)

宮城県が招聘する友好県省中国吉林省からの研修員を対象として、専門研修前の日本語研修を行う。

## II 多文化共生推進事業

### 1 日本語学習環境整備事業

#### (1) 日本語講座運営事業

##### ① 日本語講座

本県在住の外国人等で、日本語の学習を必要とする方々を対象に日本語講座を開設する。マンツーマンや小グループでの対話活動を行う時間や、生活情報を提供する後述の「ニューカマー生活適応支援講座」を一部クラスで実施し、多面的な支援を図る。(東日本大震災被災者に対する受講料の減免は条件付きながら継続する。)

##### MI A 日本語講座

- |          |             |
|----------|-------------|
| ・初級1、2   | 第1、2期(各60回) |
| ・中級      | 第1、2期(各30回) |
| ・漢字1、2   | 第1、2期(各18回) |
| ・夜間初級1、2 | 第1、2期(各20回) |

② 漢字学習用教科書の頒布

当協会日本語講座講師陣が中心となって編集し、当協会が印刷製本した漢字教材の頒布を行う。

(2) 地域日本語教育支援事業

日本語習得の場、つながり作りの場、異文化理解の場など、多様な役割を持つ地域日本語教室の充実を図るため、担い手である支援者の育成・スキルアップ、連携促進を目的とした研修やアドバイザーの派遣等を実施する。

(3) M I A日本語サポーター登録・紹介事業

教室に通えない学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行う。

(4) 日本語教材整備事業

多様な日本語教育教材や支援者向け参考図書の整備・貸出を行うことで、本県における日本語教育の環境向上を図る。

## 2 多言語情報・人材整備事業

(1) W e b版多言語生活情報紙編集発行事業

日常生活に密着した情報を多言語（日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・インドネシア語・ネパール語）で提供する生活情報紙「M I A多言語かわら版」を年3回発行し、W e b上で公開する。

(2) 外国人支援通訳サポーター整備事業

在住外国人が本県で生活を送る上で、日本語ができないことによる不利益が生じることのないよう、医療機関や公的機関からの要請に基づき通訳サポーターを紹介する。新規登録および既登録者の資質向上を図ることを目的とした研修会を実施する。

なお、保健・医療通訳サポーターについては、全国的にも医療機関側の理解が未だに低いことが大きな課題になっており、初回に限り費用免除することで活用実績を上げる態勢を継続し、理解ある医療機関側の裾野の拡大を引き続き目指すこととする。

また、結核等感染症対策として、仙台市保健福祉局との間で派遣協定を締結し、スムーズな治療に寄与する。

(3) 保健医療の現場における多言語支援促進事業（一財）自治体国際化協会「令和元年度多文化共生のまちづくり促進事業」助成事業【新規事業】

保健・医療分野の通訳サポーターの人材拡充及びスキルアップを図るとともに、市町村保健福祉担当課等における利用促進を図り、外国人の保健・医療対応の現場における多言語支援環境の向上を目指した事業を実施する。

(4) 災害時における通訳ボランティア整備事業（宮城県委託事業）

県内で大規模災害が発生し、県内在住の日本語が不自由な外国人が被災した際に必要な支援を行うため、通訳ボランティアを整備する。

また、登録者の意識向上を図るため、研修の場を設ける。

### 3 多言語相談対応事業

#### (1) 相談コーナー事業

本県在住の外国人等の生活に関する相談、及び国際化推進に関する相談に対し、相談員1名を配置して対応する。

なお、本事業の実施に当たっては、県からの受託事業である「みやぎ外国人相談センター設置事業」と補完し合う形で効果的に運営する。

#### (2) 「みやぎ外国人相談センター」設置事業（宮城県委託事業）

中国、韓国、フィリピン、ベトナム、インドネシアの各国語相談員を配置し、多言語による相談に応じる。また、その他の言語についても、三者通話等を活用し可能な限り裾野を広げた支援体制をとる。なお、本事業では、宮城県行政書士会、仙台弁護士会からの協力を得ながら、共同研修会の開催含め、より適切・確実な相談体制の構築を図ることとする。

### 4 教育支援事業

#### (1) 外国籍児童生徒支援事業

「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、情報や支援の手から孤立しがちな地域点在型の児童生徒についても公平に支援できる体制を整える。また、進路ガイダンスや登録サポーターのスキルアップ研修については、同じ目的を掲げる他団体との協働により、効果的かつ効率的な運営に努める。

#### (2) 私費留学生緊急支援貸付事業

県内の大学等に在籍する私費留学生を対象として、20万円を上限とした緊急時の無利子貸付を行う。

### 5 定住外国人社会参画支援事業

#### (1) ニューカマー生活適応支援事業

滞日歴の比較的短い定住外国人を対象として、保健・医療、防災といった生活に直結する正しい知識を得るための講座を実施することで、生活者としての自助の力を高められるよう支援する。

実施に当たっては各専門機関と連携を図ることで、それらの機関における「多文化共生意識」を涵養する。さらに、主催する日本語講座での実施のみならず蓄積したノウハウをもって県内各地の日本語教室を中心とした地域開催も行う。

#### (2) J E T参加者生活支援事業（宮城県委託事業）

県内各地にA L T（英語指導助手）として赴任するJ E T参加者の転入、転出に係る各種手続き、運転免許の切替の際等に、任用団体からの要請に基づいて通訳サポーターを派遣する。

#### (3) 技能実習生地域共生支援事業

増加の著しい技能実習生と地域住民との関係づくりを促進するため、市町村や市町村国際交流協会等が実施する交流会の支援等を行う。

(4) 外国人介護人材受入啓発事業（宮城県委託事業）

介護現場での人材不足が深刻化するなか、在留資格に「介護」が追加されるなど積極的に介護現場に外国人を登用する動きがある一方、事業所側の理解が十分とはいえないことから、意識啓発のためのセミナーを実施し、外国人の介護職参入を促進する一助とする。

### Ⅲ 海外移住事業

#### 1 海外県人会助成事業

在外宮城県人の親睦と福祉の向上を図るために組織されている県人会(ブラジル、アマゾン、ペルー、パラグアイ、アルゼンチン、メキシコ、南カリフォルニア、ハワイ)の健全な運営に資するため助成を行う。

#### 2 海外移住者支援事業

海外移住物故者の慰霊祭を行うとともに、海外県人会との連絡や交流を行う。